

# 2018年3月期 第2四半期 決算説明資料

---

株式会社ナガワ

東証一部：9663

2017年10月23日

# 目次

---

## 平成29年度 第2四半期 (平成29年4月1日～平成29年9月30日) 業績の概況

TOPIX	2
連結 決算概要	3
セグメント別：連結売上高／営業利益	5
セグメント別：概況	8
連結 設備投資／減価償却費	11

## 平成29年度 通期 (平成29年4月1日～平成30年3月31日) 業績の見通し

連結 決算概要	13
セグメント別：連結売上高／営業利益	14
セグメント別：概況	17
設備投資	20

## 参考資料

連結 貸借対照表	22
連結 キャッシュフロー	23

平成29年度 第2四半期

(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

# 業績の概況

## 建設市場全般

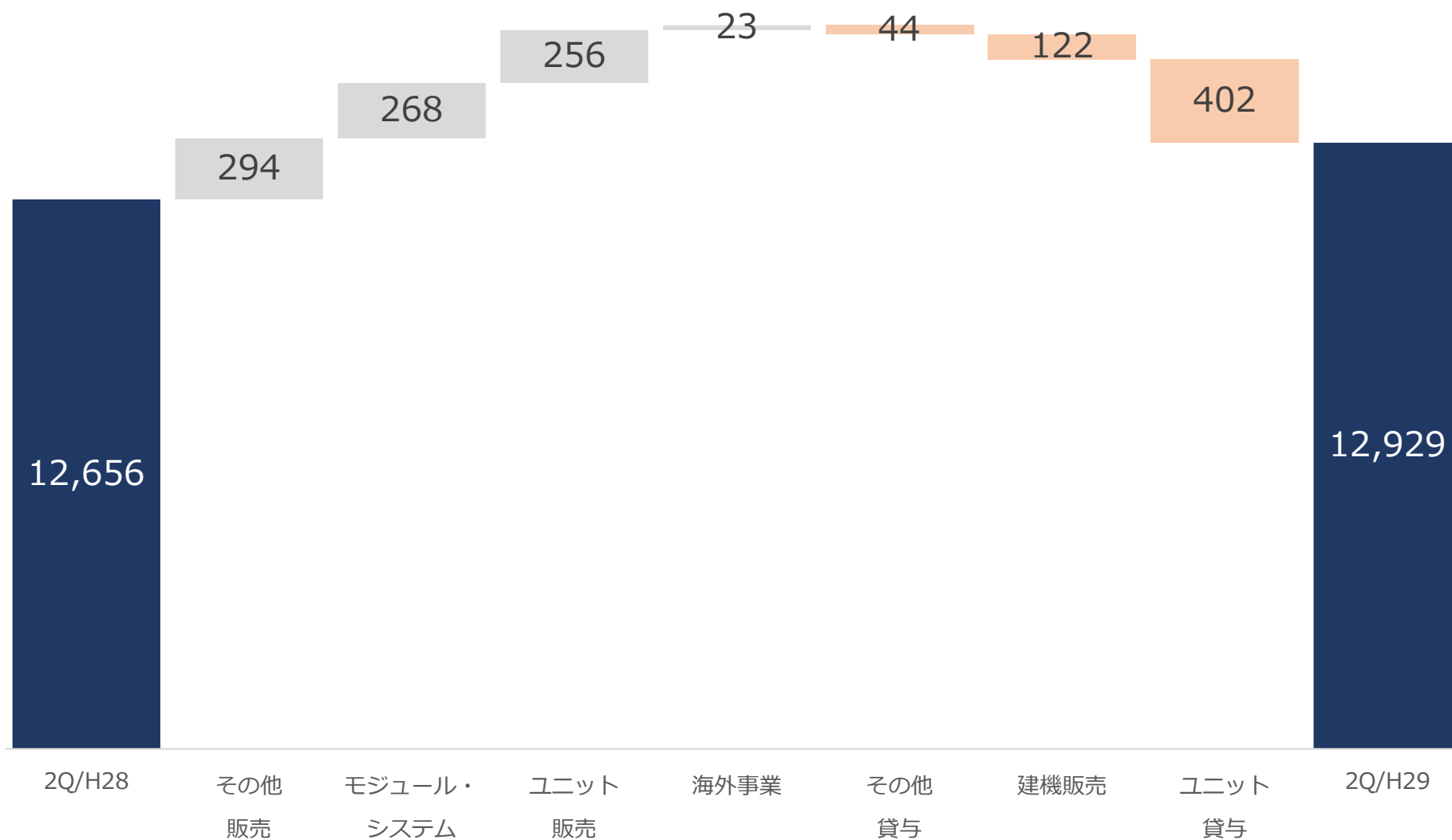
大都市圏における再開発事業など民間設備投資で明るい兆しが見え始めたものの、建設工事費予定額はおおむね横ばいとなっている。一方で公共投資については、東日本大震災の復旧・復興関連予算が減少傾向にあるものの、熊本地震や各地の豪雨災害の復旧関連予算が見込まれているほか、首都圏を中心とした大型物件や、老朽化設備の更新、生産合理化を背景とした潜在需要が期待されている。

## 主な取組み

1. モジュール・システム建築における全国上位地場ゼネコンとの請負体制の協業展開強化
2. 海外事業における既存進出国の単年度黒字化と、東南アジア地域への次期出店国模索
3. 全国スマイルステーション（展示場）のサテライト出店加速
4. 北海道建設機械事業における高収益機械への投資加速
5. 全国デポセンターの自社地化の推進

	2Q/H27	2Q/H28	2Q/H29	前期比	増減率	予算計画	計画比
売上高	11,935	12,656	12,929	273	2.16	13,200	▲ 271
営業利益	1,695	1,753	2,113	360	20.54	1,900	213
経常利益	1,743	1,836	2,203	367	19.99	2,000	203
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,046	1,187	1,409	222	18.70	1,200	209
総資産	36,722	37,872	40,408	2,536	6.70	—	—
純資産	32,512	33,786	36,213	2,427	7.18	—	—
自己資本比率 (%)	88.5	89.2	89.6	0.4	0.47	—	—
1株当たり純資産	2,341.16	2,468.27	2,645.55	177.28	7.18	—	—

(単位：百万円)



売上高	2Q/H27	2Q/H28	2Q/H29	前期比	増減率	予算計画	計画比
ユニットハウス事業	10,551	11,036	11,018	▲ 18	▲ 0.16	11,140	▲ 122
モジュール・システム建築事業	781	917	1,278	361	39.37	1,130	148
建設機械レンタル事業	603	703	631	▲ 72	▲ 10.24	630	1
合計	11,935	12,656	12,929	273	2.16	13,200	▲ 271

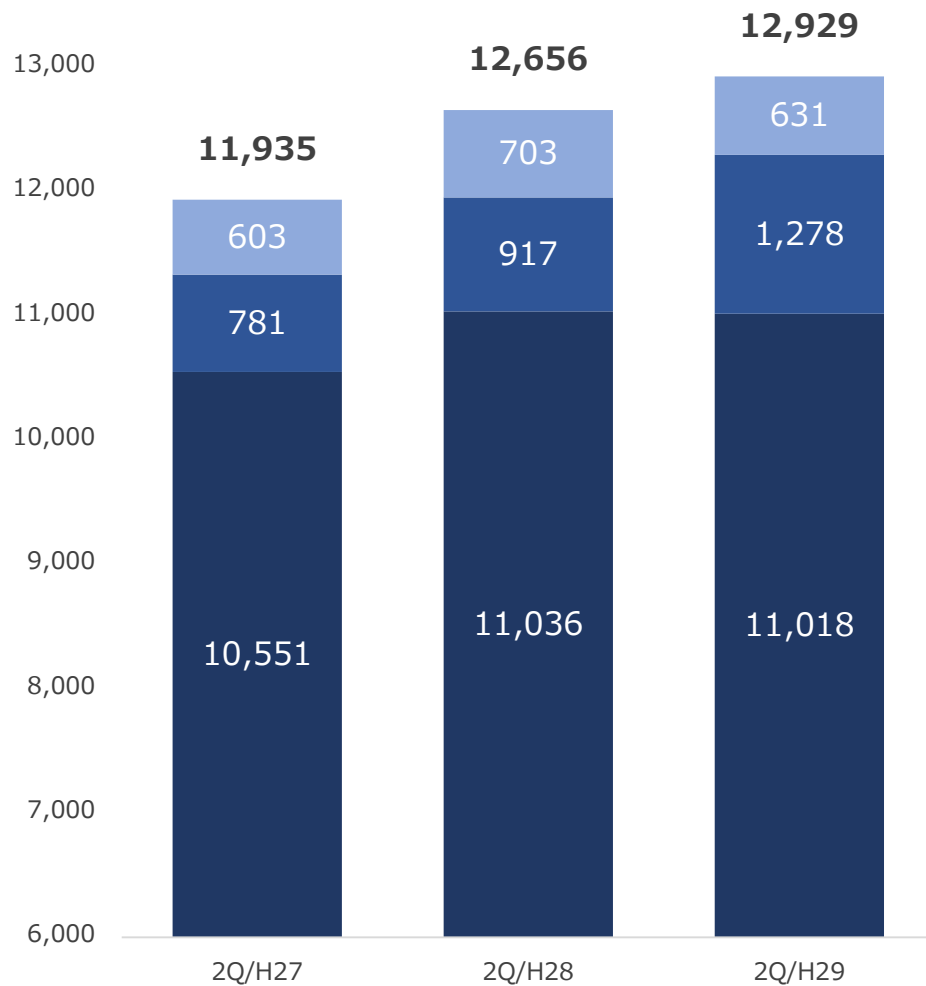
(単位：百万円)

営業利益	2Q/H27	2Q/H28	2Q/H29	前期比	増減率	予算計画	計画比
ユニットハウス事業	1,787	1,688	2,054	366	21.68	1,890	164
モジュール・システム建築事業	9	3	107	104	3,466.67	10	97
建設機械レンタル事業	34	213	122	▲ 91	▲ 42.72	40	82
全社又は消去	▲ 135	▲ 151	▲ 171	▲ 20	13.25	▲ 140	▲ 31
合計	1,695	1,753	2,113	360	20.54	1,900	213

(単位：百万円)

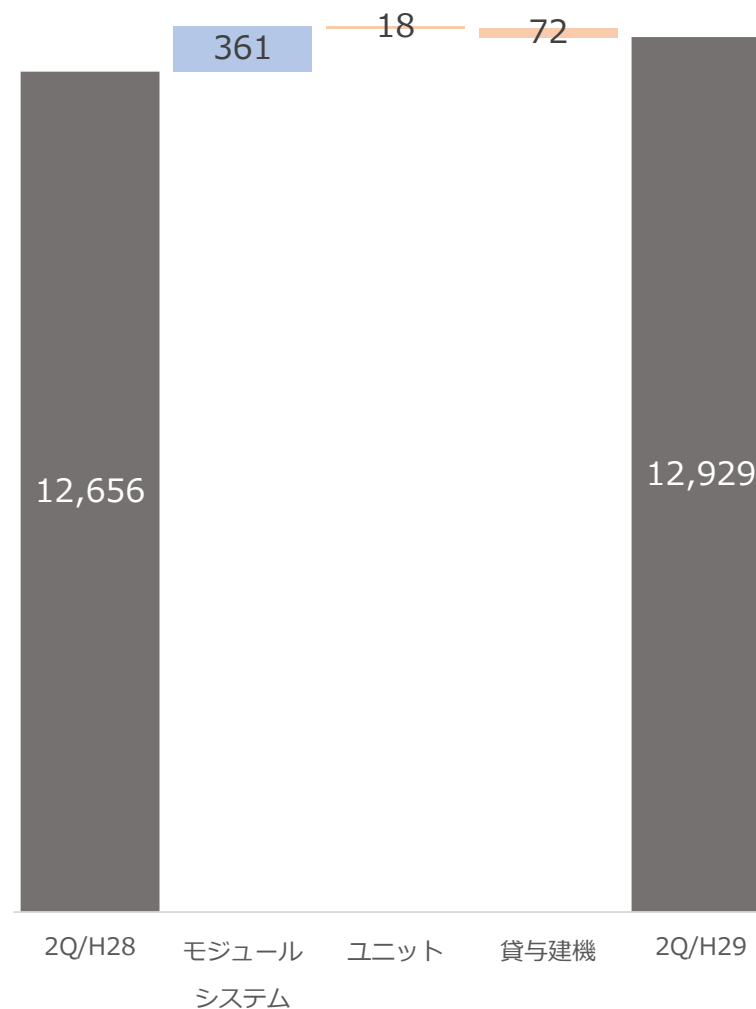
セグメント別売上高推移

■ ユニットハウス事業 ■ モジュール・システム建築事業 ■ 建設機械レンタル事業



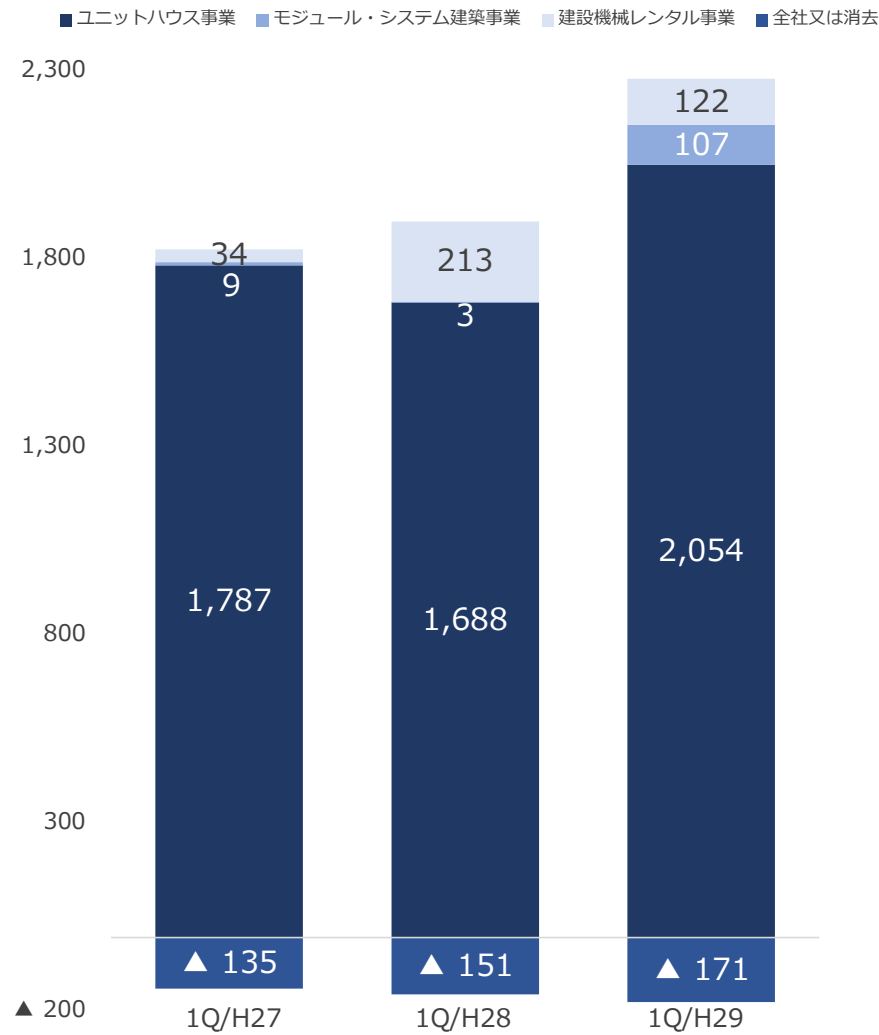
セグメント別売上高増減

(単位：百万円)

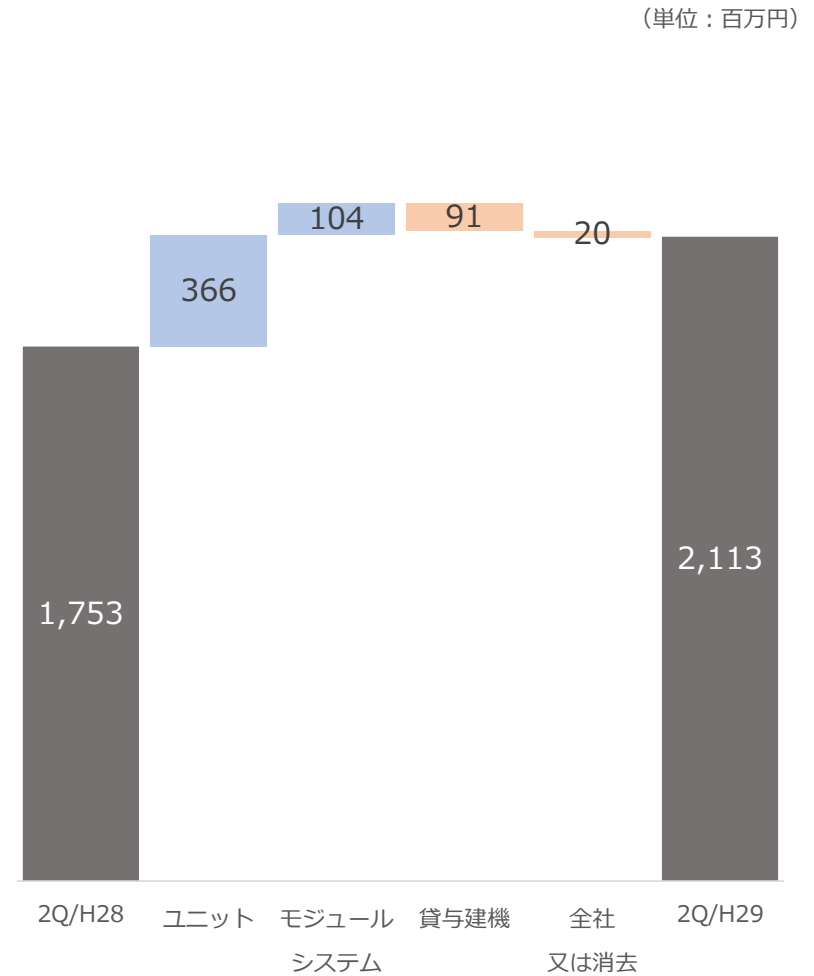




セグメント別営業利益推移



セグメント別営業利益増減



ユニットハウス事業

(単位：百万円)

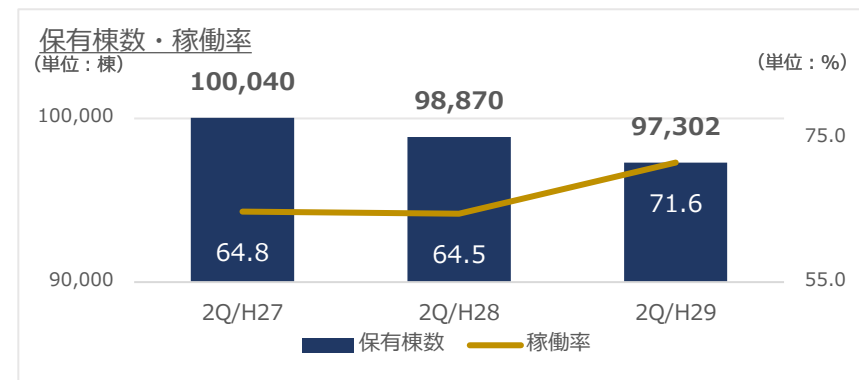
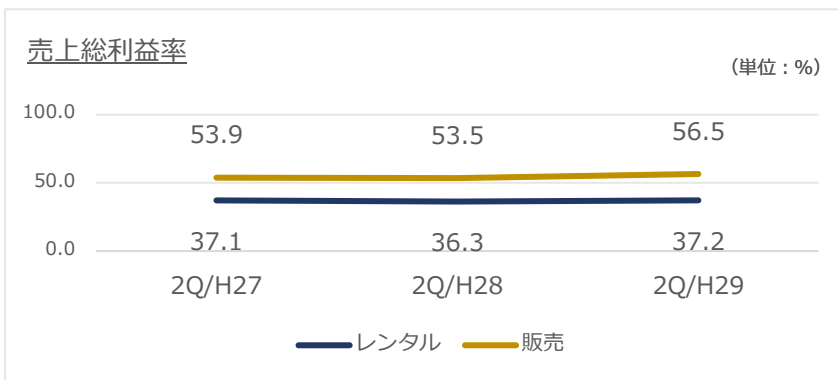
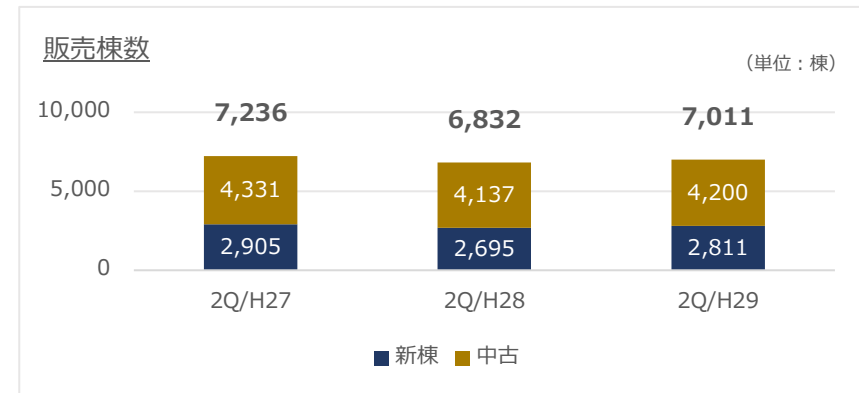
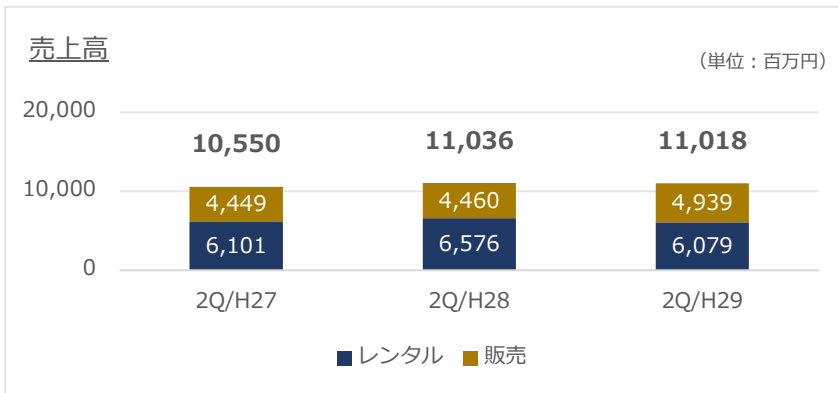
売上高	前年比	計画比	営業利益	前年比	計画比
11,018	▲ 18	▲ 122	2,054	366	164

● 販売

販売棟数は微増、期初からのキャンペーン効果で新棟・中古ともに堅調に推移した。  
売上高も約10%増収、粗利益率も3ポイント向上している。

● レンタル

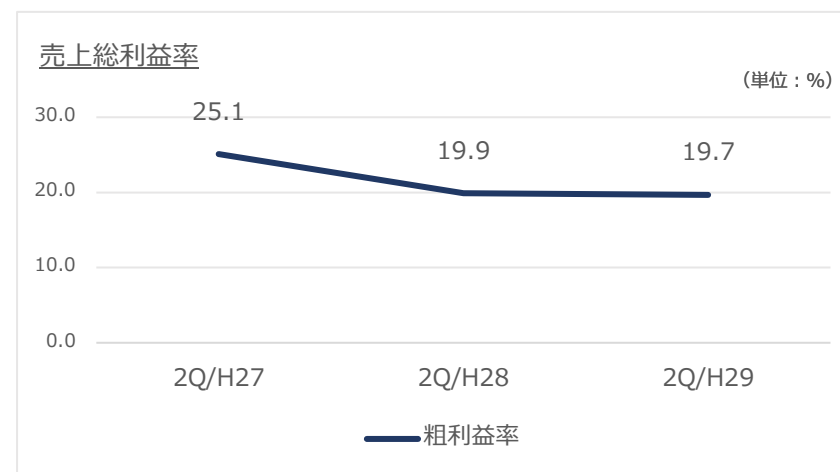
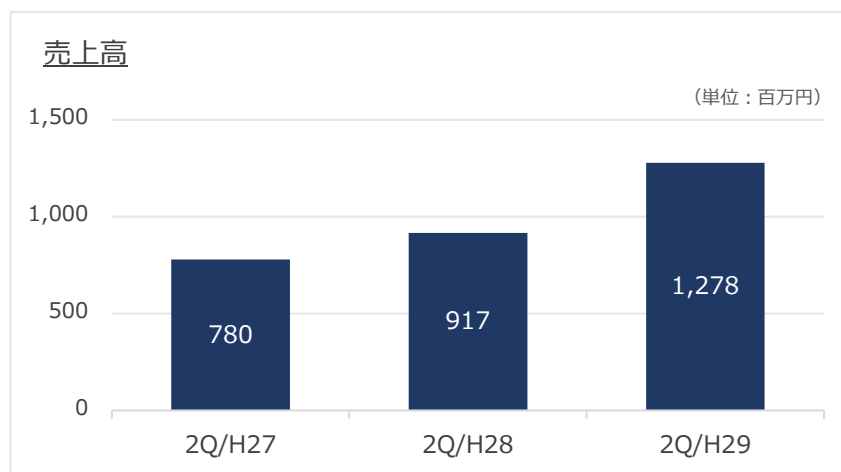
レンタル売上は減収となっているが、昨年の伊勢志摩サミットや熊本地震応急仮設住宅売上の剥落を勘案すると実質増収。東日本大震災の  
応急仮設住宅の解体もこなし、稼働率も大幅に向上している。



モジュール・システム建築

売上高	前年比	計画比	営業利益	前年比	計画比
1,278	361	148	107	104	97

民間向けの店舗や大型倉庫の受注高が堅調に推移した一方、海外においては受注拡大を図るため営業体制の強化に注力した。  
 また、整備新幹線延伸関連の官公庁案件や郵便局等、公共性の強い大型案件が堅調に推移した。  
 利益面では、高採算物件の選別受注と徹底した原価管理により大幅増益となっている。

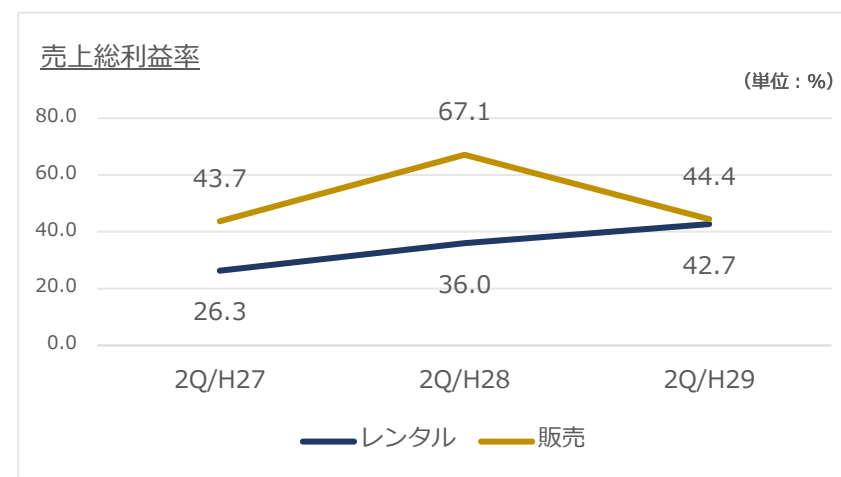
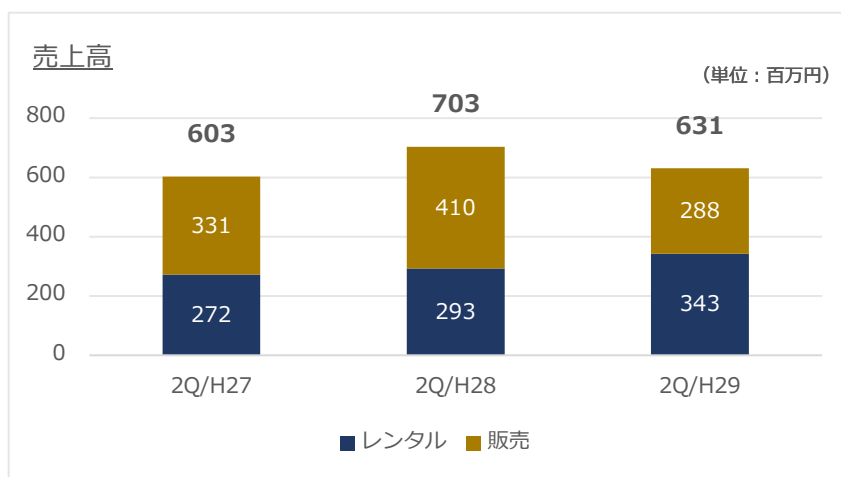


## 建設機械レンタル事業

北海道南部建設市場の公共工事請負金額に減少傾向が見られるなか、昨年発生した災害の復旧需要によりレンタル売上が堅調に推移した。また、地域に密着した営業活動の強化と、貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上や、固定費の圧縮に努めた。売上・利益面共にレンタルが好調なことから、建設機械の更新投資時期を一部下期以降にずらしたため、減収減益となっている。

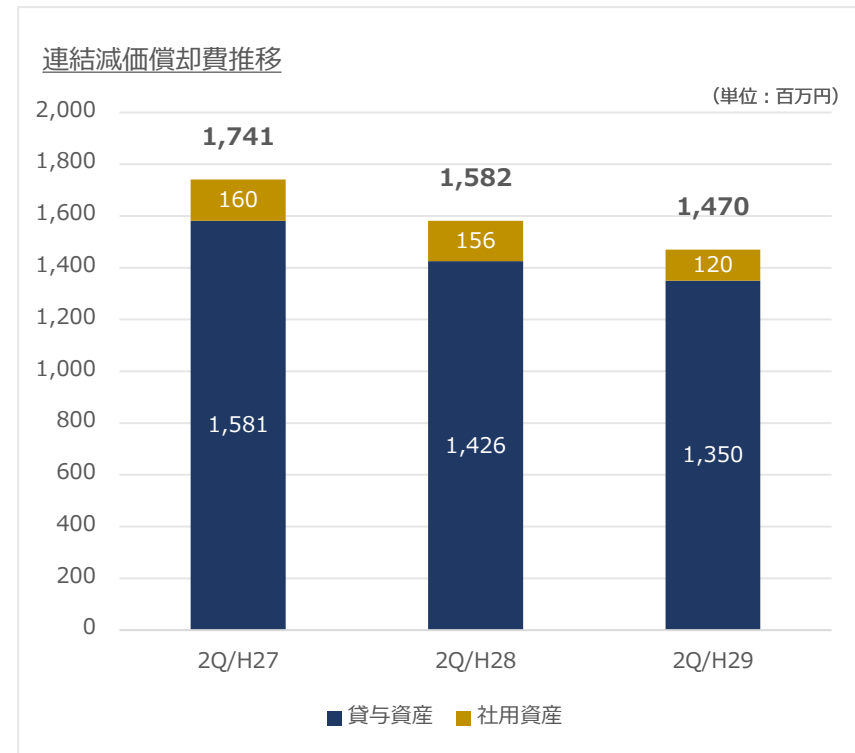
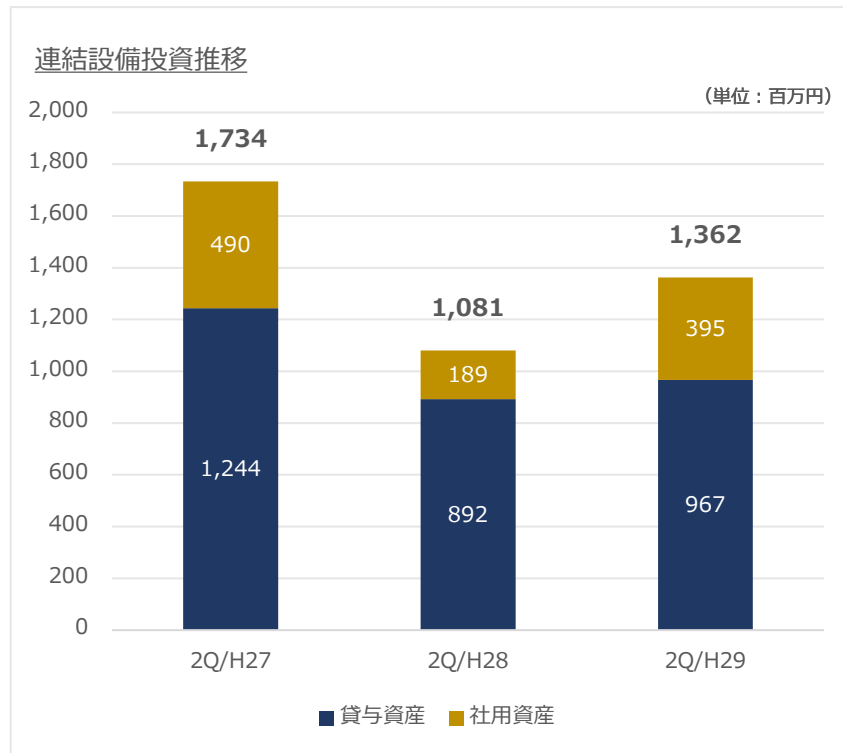
(単位：百万円)

売上高	前年比	計画比	営業利益	前年比	計画比
631	▲ 72	1	122	▲ 91	82



設備投資/減価償却費

貸与ハウス投資は、若干の増加である。旺盛な需要に対応するため、下期以降さらに増産を予定している。  
社用資産では、静岡センター用地の購入と、仙台センターの拡張工事を行った。



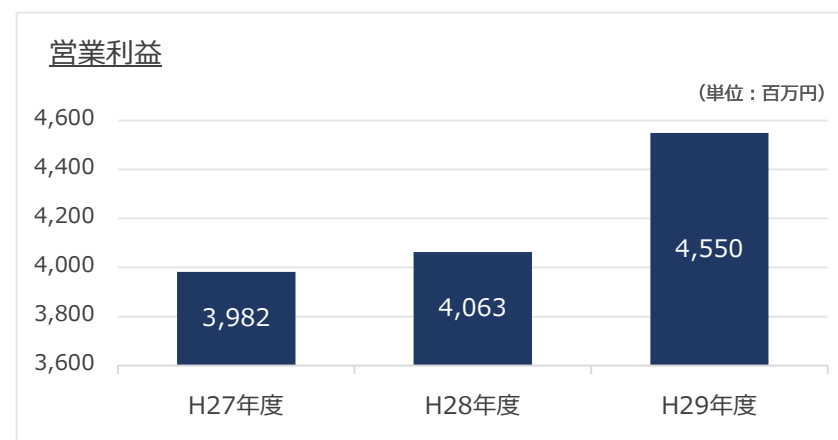
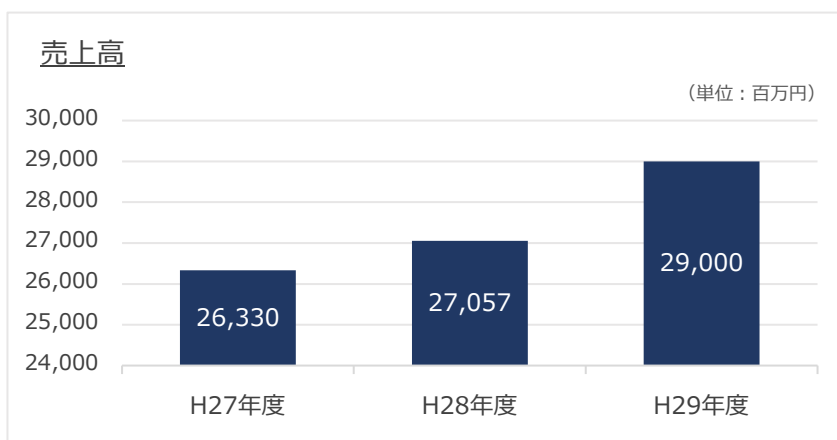
平成29年度 通期

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

# 業績の見通し

	平成27年度	平成28年度	平成29年度計画	前期比	増減率
売上高	26,330	27,057	29,000	1,943	7.18
営業利益	3,982	4,063	4,550	487	11.99
経常利益	3,952	4,365	4,600	235	5.38
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,268	2,833	2,750	▲ 83	▲ 2.93
総資産	38,773	39,571	—	—	—
純資産	33,827	35,324	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.2	89.3	—	—	—
1株当たり純資産	2,435.88	2,580.60	—	—	—

(単位：百万円)



売上高	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前期比	増減率
ユニットハウス事業	21,674	22,666	23,500	834	3.68
モジュール・システム建築事業	3,173	3,052	4,100	1,048	34.34
建設機械レンタル事業	1,483	1,339	1,400	61	4.56
合計	26,330	27,057	29,000	1,943	7.18

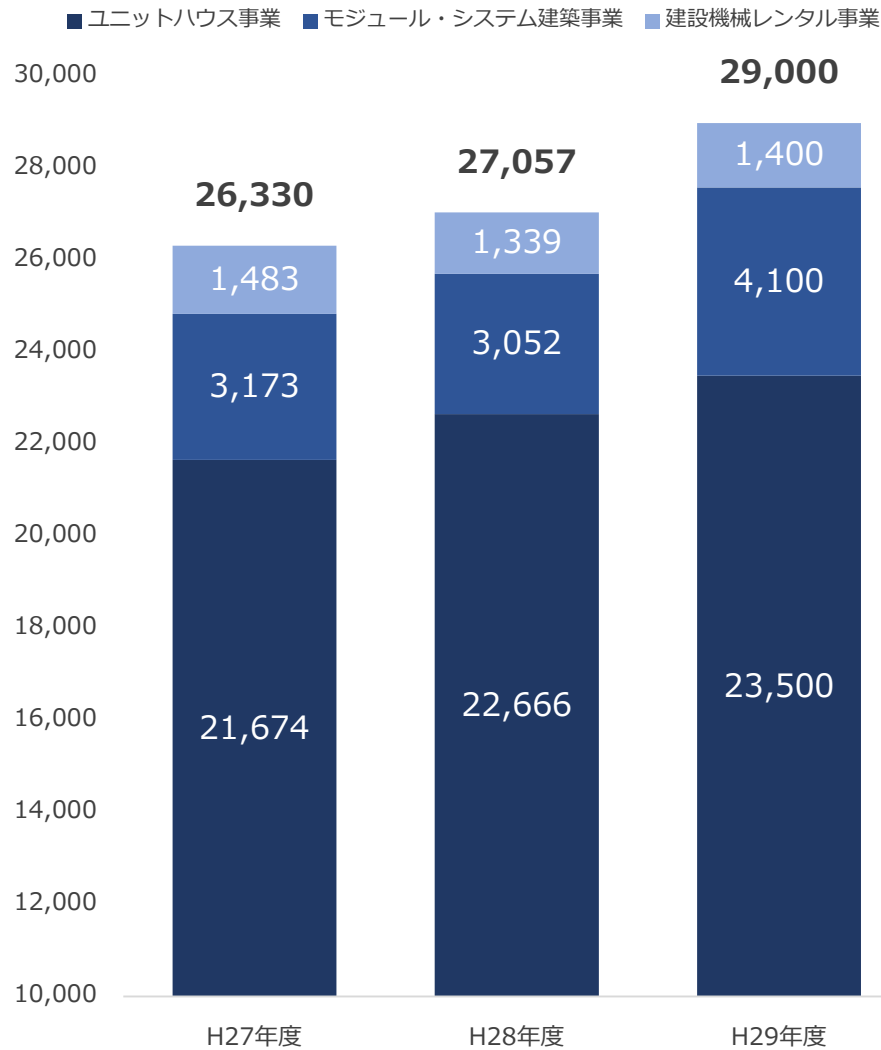
(単位：百万円)

営業利益	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前期比	増減率
ユニットハウス事業	3,976	3,860	4,360	500	12.95
モジュール・システム建築事業	210	197	380	183	92.89
建設機械レンタル事業	88	300	110	▲ 190	▲ 63.33
全社又は消去	▲ 292	▲ 294	▲ 300	▲ 6	2.04
合計	3,982	4,063	4,550	487	11.99

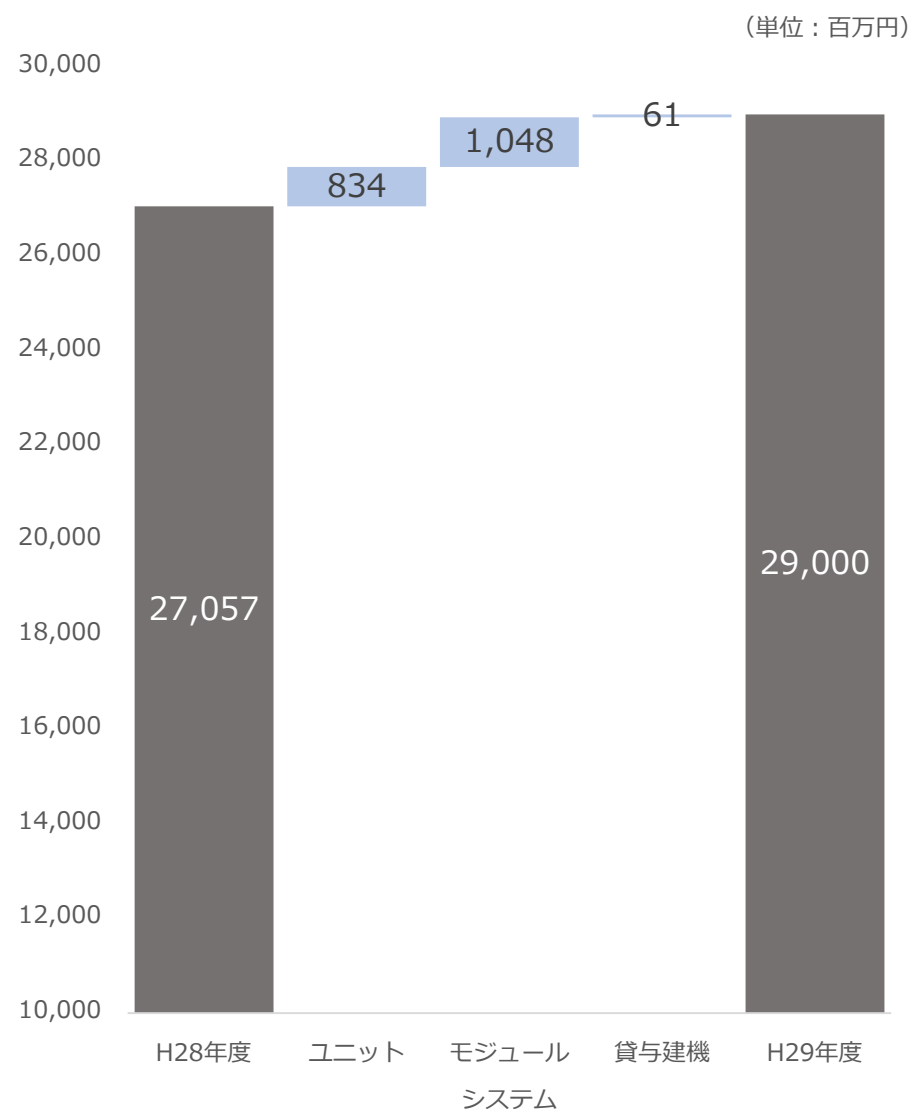
(単位：百万円)



セグメント別売上高推移

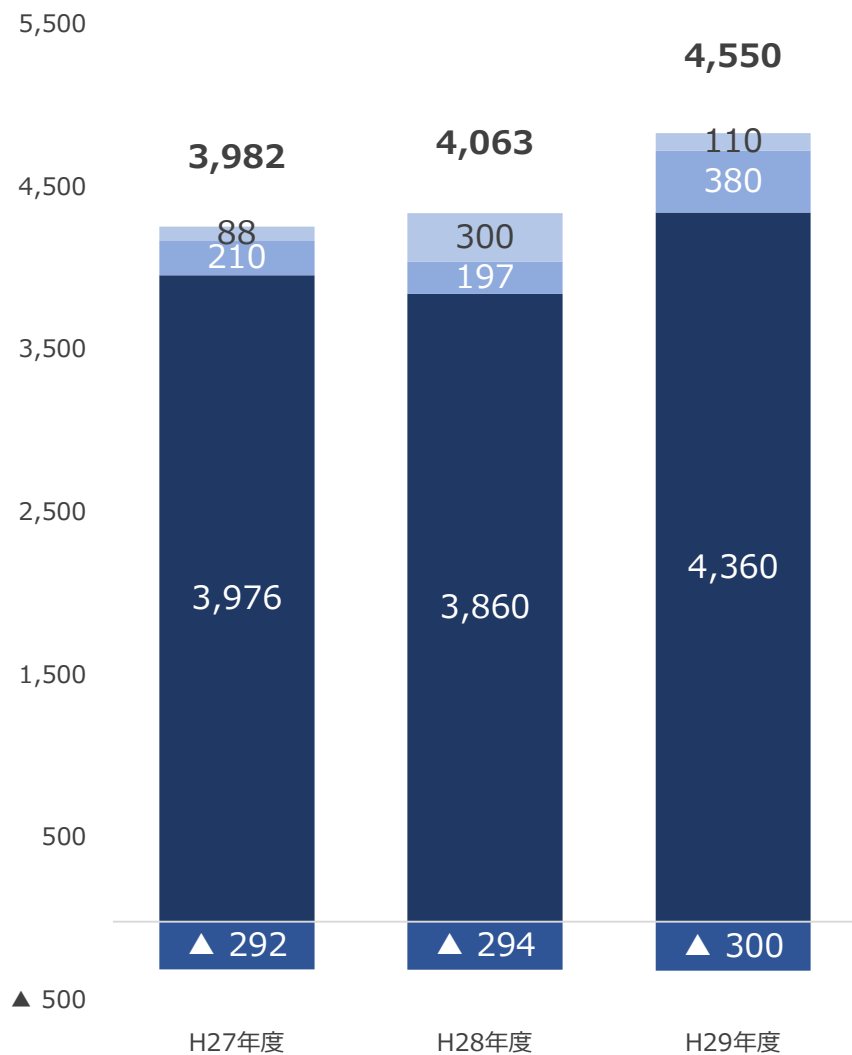


セグメント別売上高増減



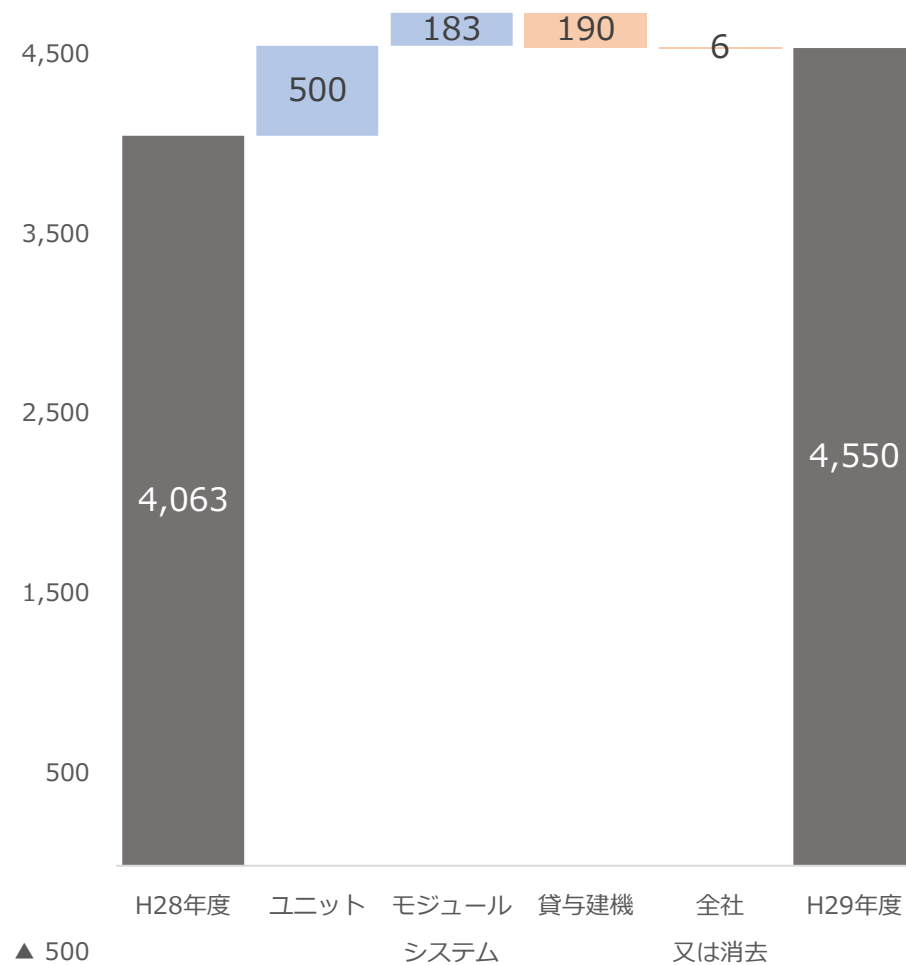
セグメント別営業利益推移

■ユニットハウス事業 ■モジュール・システム建築事業 ■建設機械レンタル事業 ■全社又は消去



セグメント別営業利益増減

(単位：百万円)



ユニットハウス事業

(単位：百万円)

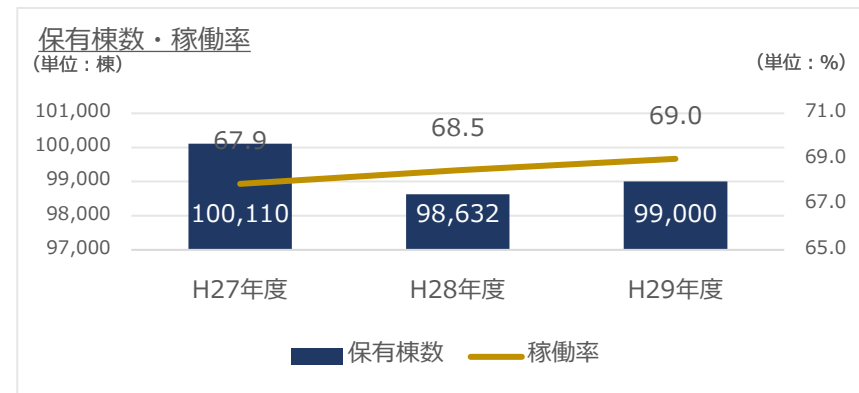
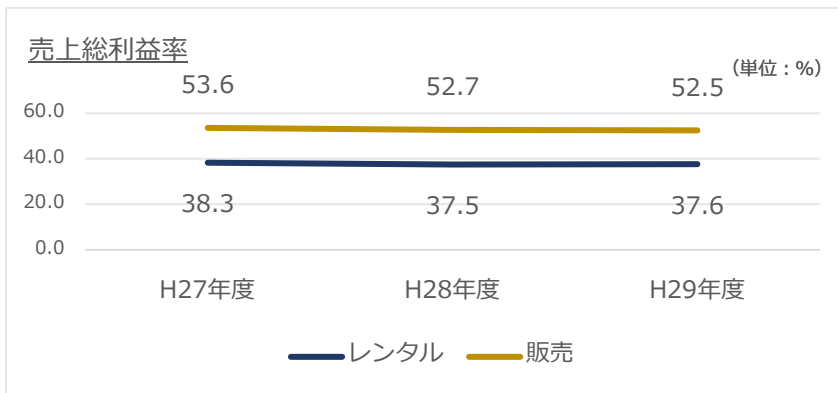
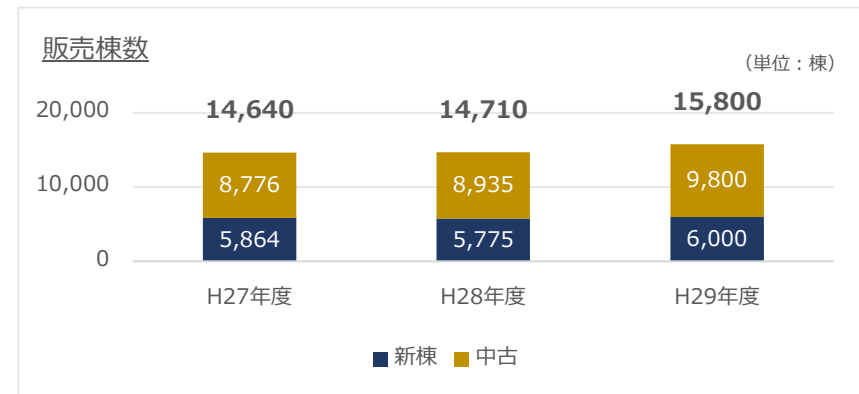
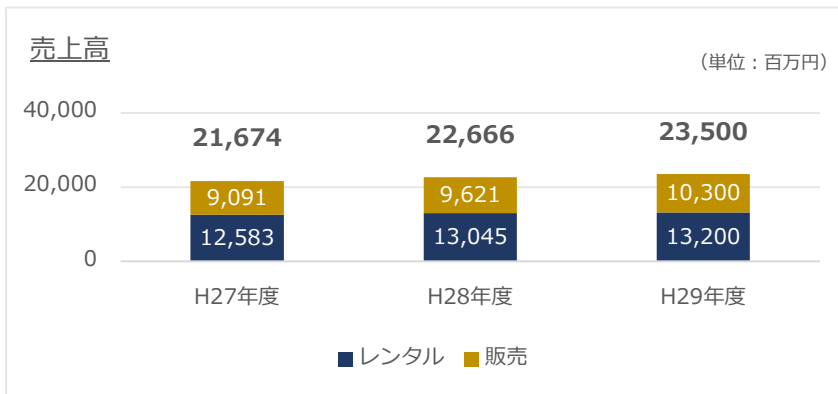
売上高	前年比	計画比	営業利益	前年比	計画比
23,500	834	22,666	4,360	500	3,860

販売

常設・サテライト展示場出店の強化―「母店出店1」に対し「サテライト出店4」のドミナント戦略出店。  
中古販売促進の継続。

レンタル

- ①オリンピック関連仮設需要の開拓
- ②エンドユーザーへの直接営業の推進
- ③国体等イベント関連受注の促進

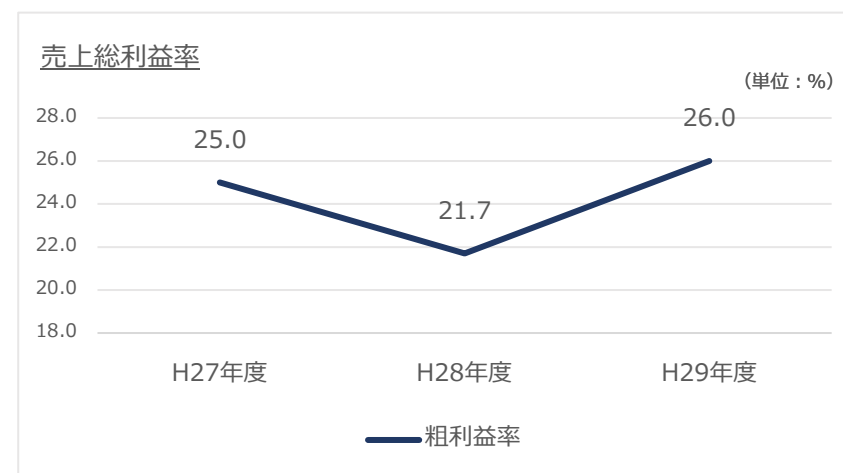
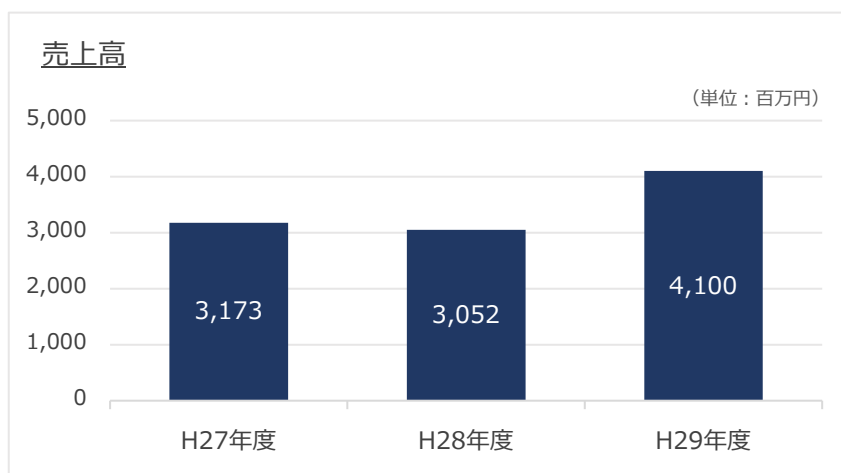


## モジュール・システム建築

(単位：百万円)

売上高	前年比	計画比	営業利益	前年比	計画比
4,100	1,048	3,052	380	183	197

各地域ゼネコンとのアライアンス強化（協業）を推進し、施工体制をより強固なものとするとともに、工事品質の向上と原価圧縮につとめ、売上・利益ともに増加を図る。



## 建設機械レンタル事業

### ■ 業界動向

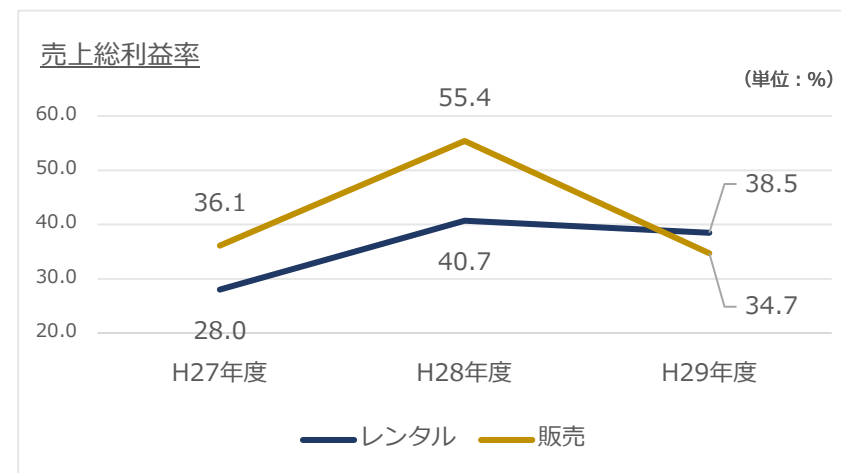
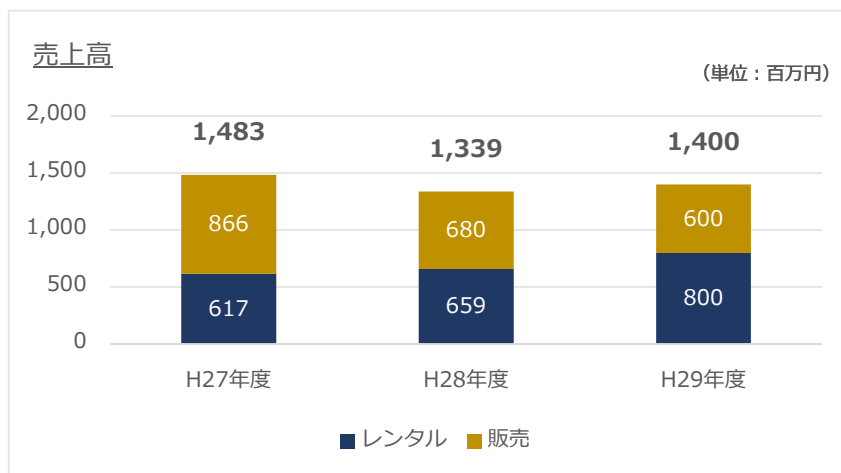
- ・リゾート開発／ホテル開発の継続
- ・災害復旧需要の増加
- ・北海道新幹線の整備

### ■ 当社の取組み

- ・機種別採算強化による高採算機械への積極投資と、適正保有徹底による売上／利益の増加
- ・整備士の資格取得推進による人材強化

(単位：百万円)

売上高	前年比	計画比	営業利益	前年比	計画比
1,400	61	770	110	▲ 190	70



設備投資/減価償却費

1.貸与ハウス

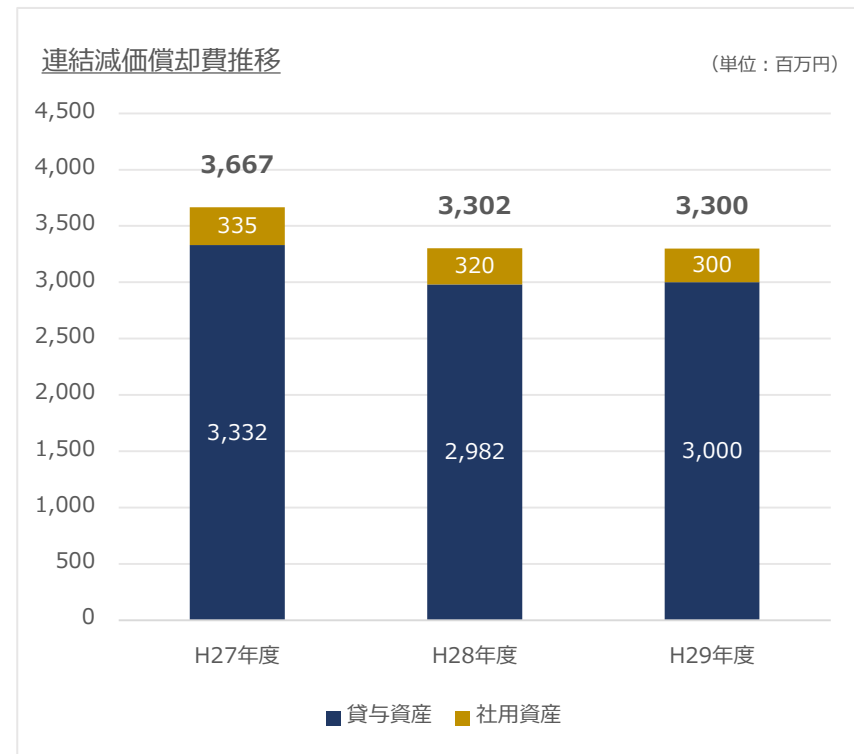
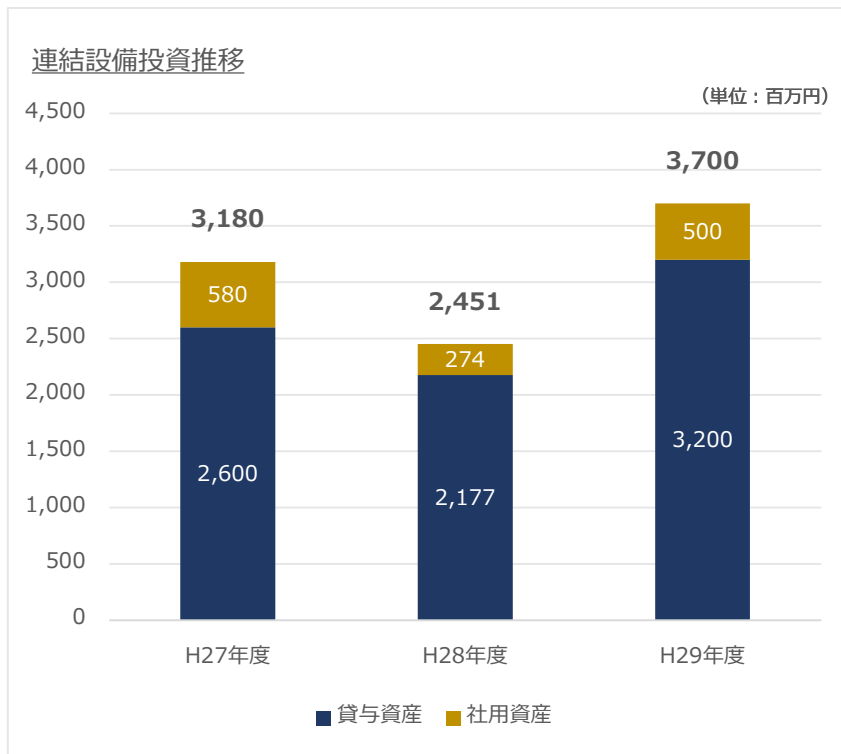
販売促進による更新投資継続

2.貸与機械

機種別採算強化による高採算機械への積極投資

3.社用資産

工場のロボット化推進/センターの自社地化による長期的固定費圧縮



# 参 考 资 料

## 連結 貸借対照表

	H27年度	H28年度	H29年度 2Q/H29
現金及び預金	9,126	11,382	12,561
受取手形及び売掛金	7,291	7,398	7,302
商品及び製品	1,969	1,517	1,639
その他	606	542	643
流動資産合計	18,992	20,839	22,145
貸与資産	9,986	9,124	8,697
建物及び構築物	1,830	1,695	1,724
土地	6,585	6,610	6,572
その他	319	242	208
有形固定資産合計	18,720	17,671	17,201
無形固定資産	120	101	88
投資その他の資産	939	959	975
固定資産合計	19,781	18,732	18,264
<b>資産合計</b>	<b>38,773</b>	<b>39,571</b>	<b>40,409</b>

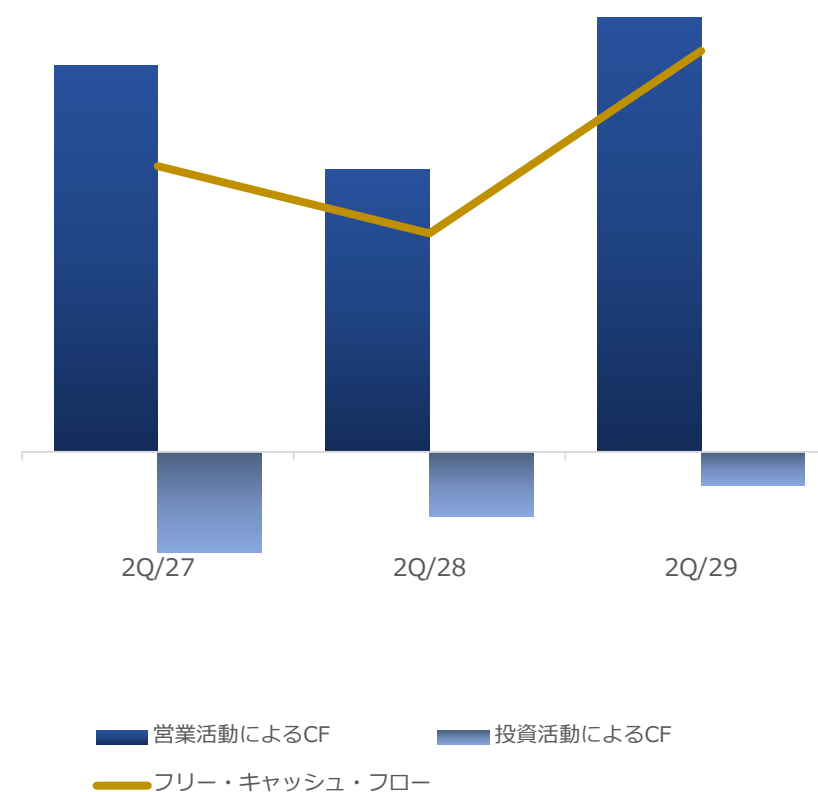
	H27年度	H28年度	H29年度 2Q/H29
買掛金	1,895	1,631	1,655
その他	2,845	2,375	2,392
流動負債合計	4,740	4,006	4,047
固定負債	205	240	148
負債合計	4,946	4,247	4,195
資本金	2,855	2,855	2,855
利益剰余金	28,945	31,223	32,086
その他	1,891	1,201	1,201
株主資本合計	33,691	35,279	36,142
その他の包括利益累計額	135	44	72
純資産合計	33,827	35,324	36,214
<b>負債純資産合計</b>	<b>38,773</b>	<b>39,571</b>	<b>40,409</b>





## 連結 キャッシュフロー

	2Q/H27	2Q/H28	2Q/H29
税金等調整前当期純利益	1,746	1,863	2,127
減価償却費	1,745	1,586	1,492
貸与資産の取得による支出	▲ 1,243	▲ 892	▲ 941
仕入債務の増減額	▲ 304	▲ 314	23
法人税等の支払額	▲ 944	▲ 904	▲ 612
その他	662	▲ 123	▲ 222
営業活動によるCF	1,662	1,216	1,867
社用資産の取得による支出	▲ 501	▲ 217	▲ 387
信託受益権の純増減額	-	-	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	-	▲ 6
その他	68	▲ 59	250
投資活動によるCF	▲ 433	▲ 276	▲ 143
<b>フリー・キャッシュ・フロー</b>	<b>1,229</b>	<b>940</b>	<b>1,724</b>



# NAGAWA

## Social Creation Company

この資料は、株式会社ナガワ（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。当資料に記載の内容は、一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成したものであり、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更する可能性があります。また、本資料には、いわゆる「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。以上を踏まえ、投資をおこなう際は投資家の皆様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。